

重要取組シート

堺区役所自治推進課

取組項目	1. 安全・安心に暮らせる堺区の実現
現状・課題	堺区では、住民の最も身近な「住民自治の拠点」として、防災・防犯の強化を図り、安全・安心の確保に努めている。 【防災】 ・能登半島地震の影響や南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられ、大規模地震に備え、地域の方々の「防災」に対する意識が高まっており、「自助」、「共助」の更なる機運醸成や避難所運営の中心的な役割を担う自主防災組織への支援を強化する必要がある。 【防犯】 ・急増している特殊詐欺等の犯罪被害に遭わないよう防犯知識の普及や防犯意識の向上、また地域住民の安心の向上を図るため、防犯灯の LED 灯への更新、地域設置された防犯カメラの公設化協議、公設防犯カメラの稼働状況の確認等の防犯環境の整備が必要である。
取組の内容	【防災】 ・自主防災組織への支援強化 地震発災時の初動対応に必要な人命救助や避難所設置運営等に必要な知識、技能を習得できる「堺区防災マスター制度」を創設する。また、自主防災組織の担い手育成等を図るため、災害への備えと対策に関する知識や技能を有することができる「防災士」の資格取得の促進を行う。他にも校区の防災力の向上に寄与する「地区防災計画」の策定支援を行う。 ・「自助」「共助」の機運醸成 小中学生や子育て世代等若い世代が防災に関心・興味を持つきっかけとなるよう「防災フェス」等の開催や小学校や中学校単位等での防災訓練等を通して、防災に対する意識向上や地域防災活動への参画促進等を行う。 ・「防災サイン」の整備 津波避難発災時に外国人観光客等をはじめとした来訪者や市民等を津波避難誘導する「津波サイン」を整備する。 【防犯】 ・地域や警察等と連携し、地域のイベント等で防犯に関する周知啓発を行い、防犯意識の向上を図る。 ・特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機の無償貸出を実施する。 ・地域が設置している防犯灯を計画的に LED 灯へ更新する。 ・地域設置された防犯カメラの公設化について、地域・警察と協議する。 ・公設防犯カメラの正常な稼働を確認するため、定期的に稼働状況を確認する。 ・地域が運行している青色防犯パトロール車を更新する。

スケジュール	前期 (～9月)	【防災】 ☐ 自主防災組織への活動等の支援（4月～） ☐ 小・中学生をはじめとした区民向けの出前講座の実施（4月～） ☐ 子育て世代への防災啓発（4月～） ☐ 地域防災計画の策定支援（4月～） ☐ 区職員向けの研修等の実施（6月～） ☐ 堺区防災マスター制度（講座）の実施（8月～） ☐ 防災フェス等の実施（9月～） 【防犯】 ☐ 地域と連携した防犯パトロールやイベント等での防犯活動（4月～） ☐ 防犯灯 LED 更新補助事業（4月～） ☐ 地域設置された防犯カメラの公設化協議（4月～） ☐ 自動通話録音機の無償貸出事業（4月～） ☐ 公設防犯カメラの稼働状況確認（6月～）		
	後期 (～3月)	【防災】 ☐ 防災士資格取得講座の実施（10月） ☐ 津波避難の誘導を目的とした防災サインの整備（3月） 【防犯】 ☐ 青色防犯パトロール車の更新（11月） ☐ 自動通話録音機の無償貸出事業効果検証（3月）		
	次年度以降	【防災】 ☐ 自主防災組織への支援の継続実施 【防犯】 ☐ 防犯に関する周知啓発・防犯意識の向上に資する取組等の継続実施 ☐ 地域設置された防犯カメラの公設化協議		
進捗の状況	前期 (～9月)			
	後期 (～3月)			
堺市基本計画 2025	該当する 施策	5 - (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 5 - (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数		目標値（2025年度） 900件
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11・16	住み続けられるまちづくりを平和と公正をすべての人に	
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数		目標値（2025年度） 900件